(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年6月1日(01.06.2023)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2023/095252 A1

(51) 国際特許分類:
G09F 1/02 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2021/043228

(22) 国際出願日： 2021年11月25日(25.11.2021)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(71) 出願人: 日本たばこ産業株式会社 (**JAPAN TOBACCO INC.**) [JP/JP]; 〒1056927 東京都港区虎ノ門四丁目１番１号 Tokyo (JP).

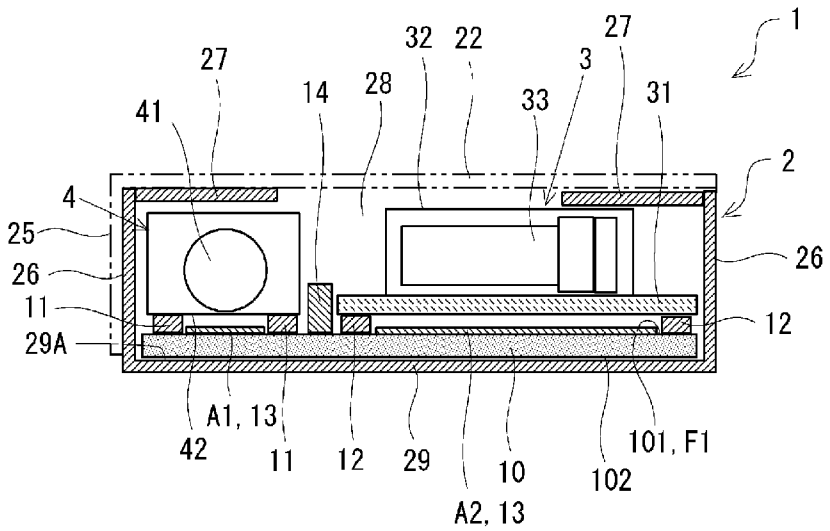
(72) 発明者: 下田 優太(**SHIMODA, Yuta**); 〒1308603 東京都墨田区横川一丁目１７番７号 日本たばこ産業株式会社内 Tokyo (JP). 石田 和沙(**ISHIDA, Kazusa**); 〒1308603 東京都墨田区横川一丁目１７番７号 日本たばこ産業株式会社内 Tokyo (JP). 山口 勝太(**YAMAGUCHI, Shota**); 〒1308603 東京都墨田区横川一丁目１７番７号 日本たばこ産業株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士法人秀和特許事務所 (**IP FIRM SHUWA**); 〒1030004 東京都中央区東日本橋三丁目４番１０号 アクロポリス２１ビル８階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) **Title:** ADVERTISEMENT CARD FOR TOBACCO PRODUCT, AND TOBACCO PRODUCT

(54) 発明の名称： たばこ製品用の広告カード、およびたばこ製品



(57) **Abstract:** The present invention is a sheet-shaped advertisement card accommodated inside a tobacco product package together with a tobacco product or one or a plurality of contained articles relating to the tobacco product, wherein at least one among the front surface and the rear surface is formed as an advertisement display surface including an advertisement region in which advertisement content is printed, and comprises an advertisement protective protrusion that is provided protruding on the advertisement display surface and is for suppressing contact between the inner wall surface of the package or the contained articles and the advertisement region.

(57) 要約：たばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品と共にたばこ製品用の包装体の内部に収容されるシート状の広告カードであって、おもて面と裏面の少なくとも何れか一方は、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されており、広告表示面に突設され、包装体の内壁面又は被収容物品と広告領域との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部を備える。

WO 2023/095252 A1

［続葉有］

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一　国際調査報告（条約第21条(3)）

明　細　書

発明の名称 ： たばこ製品用の広告カード、およびたばこ製品

技術分野

[0001]　本発明は、たばこ製品用の広告カード、およびたばこ製品に関する。

背景技術

[0002]　たばこ製品用の包装体の内部には、たばこ商品又はそれに関連する被収容物品と共にシート状の広告カードが同封される場合がある（例えば、特許文献１を参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２０１１－５７４４７号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004]　従来の広告カードにおいては、広告内容が印刷された広告領域が包装体の内壁面や被収容物品と接触することに起因して広告用印刷が擦れたりしないように、広告用印刷を耐摩擦（耐摩耗性）ニスで被覆する必要があった。或いは、広告用印刷を形成する広告用インクに耐摩擦ニスを含ませる必要があった。

[0005]　本発明は、上記した実情に鑑みてなされたものであり、その目的は、広告用印刷を耐摩擦ニスで被覆したり広告用インクに耐摩擦ニスを含ませなくても、広告用印刷の擦れを抑制可能な公告カードに関する技術を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0006]　本発明は、たばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品と共にたばこ製品用の包装体の内部に収容されるシート状の広告カードであって、おもて面と裏面の少なくとも何れか一方は、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されており、前記広告表示面に突設され、前記

包装体の内壁面又は前記被収容物品と、前記広告領域との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部を備える。

[0007] 本発明によれば、公告カードの広告表示面に突設された広告保護用凸部によって、包装体の内壁面又は被収容物品と公告カードの広告領域との接触が抑制されるため、当該広告領域を擦れから適切に保護することができる。

[0008] ここで、前記広告保護用凸部が前記広告表示面から領域する隆起高さは、前記広告領域における広告用印刷の厚さよりも大きくてもよい。

[0009] また、前記おもて面と前記裏面の双方が前記広告表示面として形成されていてもよい。

[0010] また、前記広告保護用凸部は、前記広告表示面に設けられたエンボス凸部及び凸状ニス部のうちの少なくとも何れか一方を含んでいてもよい。

[0011] また、前記おもて面と前記裏面の少なくとも何れか一方に、前記包装体の内部に収容される複数の被収容物品同士が相互に接触することを抑制するための仕切り用凸部が突設されていてもよい。

[0012] また、前記仕切り用凸部が前記広告表示面に設けられる場合、前記広告表示面に対して前記仕切り用凸部が隆起する隆起高さは、前記広告表示面に対して前記広告保護用凸部が隆起する隆起高さよりも大きくてもよい。

[0013] また、前記広告表示面には、前記仕切り用凸部を挟んで第１の広告領域と第２の広告領域が並んで形成されていてもよい。

[0014] また、本発明は広告カードを備えるたばこ製品として特定することもできる。すなわち、本発明に係るたばこ製品は、たばこ製品用の包装体と、前記包装体の内部に収容され、たばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品と、前記包装体の内部に収容されたシート状の広告カードと、を備え、前記広告カードにおけるおもて面と裏面の少なくとも何れか一方は、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されており、前記広告表示面には、前記包装体の内壁面又は前記被収容物品と、前記広告領域との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部が突設されている。

[0015] ここで、前記被収容物品は、非燃焼加熱式たばこ吸引器に適用されるリフ

ィル物品であってもよい。

[0016] また、前記包装体の内部には、第１の被収容物品と第２の被収容物品が平置き姿勢で並んで収容され、前記広告カードは、前記包装体の内壁面と、前記第１の被収容物品及び前記第２の被収容物品との間に介在するように配置され、且つ、少なくとも前記第１の被収容物品および前記第２の被収容物品に対向する方の面は、前記広告表示面であると共に前記仕切り用凸部が突設されていてもよい。

発明の効果

[0017] 本発明によれば、広告用印刷を耐摩擦ニスで被覆したり広告用インクに耐摩擦ニスを含ませなくても、広告用印刷の擦れを抑制可能な公告カードに関する技術を提供できる。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]図１は、実施形態１に係るたばこ製品の斜視図である。

[図2]図２は、実施形態１に係るたばこ製品の斜視図である。

[図3]図３は、実施形態１に係るパッケージの内部を説明する図である。

[図4]図４は、実施形態１に係る広告カードをおもて面側から眺めた概略平面図である。

[図5]図５は、広告カードにおける仕切り用凸部の別態様を説明する図である。

[図6]図６は、他の実施形態に係るパッケージの内部を説明する図である。

[図7]図７は、図６に示す広告カードを裏面側から眺めた概略平面図である。

[図8]図８は、広告カードの広告表示面に広告保護用凸部を内側配置パターンによって配置する例を説明する図である。

[図9]図９は、外周縁取り配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明する図である。

[図10]図１０は、外周・部分的配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明する図である。

[図11]図１１は、内側配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明

する図である。

発明を実施するための形態

[0019] 以下、本発明に係る広告カードおよびたばこ製品の実施形態について、図面に基づいて説明する。

[0020] ＜実施形態１＞

図１および図２は、実施形態１に係るたばこ製品１の斜視図である。たばこ製品１は、包装体としてのパッケージ２と、当該パッケージ２に収容されたたばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品を含んでいる。図１は、開封前のパッケージ２の状態を示している。図２は、開封後のパッケージ２の状態を示している。

[0021] パッケージ２に収容された被収容物品は、たばこ商品又はそれに関連する物品であり、本実施形態においては非燃焼加熱式たばこ吸引器に用いるリフィル物品をパッケージ２に収容する例を説明する。非燃焼加熱式たばこ吸引器は、燃焼を伴わずにたばこ成分を吸引するための器具である。パッケージ２内には、非燃焼加熱式たばこ吸引器に用いるリフィル物品として、複数のたばこカプセル３３を収容するブリスターパック３と、カートリッジ４が収容されている。

[0022] ブリスターパック３は、概略矩形状の樹脂シート等で構成されている蓋シート３１と、複数の収容部３２が一体となった容器であり、各収容部３２にカプセル３３が個別に包装されている。ブリスターパック自体は周知の容器であるため、その詳しい説明は省略する。図２に示すブリスターパック３は、５個のたばこカプセル３３を一列に並べて収容しているが、収容可能なたばこカプセル３３の数は特に限定されない。たばこカプセル３３は、たばこを含む香味源を内部に収容したカプセル容器である。

[0023] カートリッジ４は、カートリッジ本体４１と、当該カートリッジ本体４１を包装する包装袋４２とを含んで構成されている。カートリッジ本体４１は、液体のエアロゾル源を収容するタンク、液体のエアロゾル源を加熱して霧化するためのヒータ素子などが一体に設けられたユニットである。エアロゾ

ル源は、例えば、グリセリンやプロピレングリコールなど、霧化することでエアロゾルを生成させる生成液である。この種のカートリッジ自体は周知のため、その詳しい説明は省略する。本実施形態においては、ブリスターパック３およびカートリッジ４が、パッケージ２の被収容物品に相当する。また、ブリスターパック３およびカートリッジ４は、第１の被収容物品および第２の被収容物品の一例である。

[0024] 図１および図２に示す例では、パッケージ２は偏平な直方体形状を有する包装箱として構成されている。パッケージ２は、板紙、ボール紙、マニラボール紙、コート紙等の紙材が好適であるが、これらには限定されない。例えば、プラスチック等の樹脂材料、その他の材料を用いてもよい。

[0025] パッケージ２は、箱型の本体部２１と、当該本体部２１の上面開口を覆うカバー部２２を有する。カバー部２２は、ヒンジ２３を介して本体部２１の上縁に開閉自在に接続されている。カバー部２２には、適宜、ミシン目線２４や摘み片２５等が設けられている。ユーザーは、摘み片２５を指などで把持し、本体部２１に対してカバー部２２を開放する方向にめくり上げることで、ミシン目線２４を切断しながらパッケージ２を開封することができる。なお、符号２６はパッケージ２の側壁、符号２７はパッケージ２のフラップである。符号２８は、パッケージ２の内部に形成された収容部である。

[0026] 図３は、パッケージ２の内部を説明する図である。図３は、図１のＡ－Ａ断面に対応している。図３に示すように、パッケージ２の内側に形成された収容部２８には、ブリスターパック３およびカートリッジ４の他に、シート状の広告カード１０が収容されている。図３に示すように、パッケージ２の収容部２８には、ブリスターパック３およびカートリッジ４が平置き姿勢で並んで収容されている。また、広告カード１０は、パッケージ２における底壁２９の内壁面２９Ａと、ブリスターパック３（第１の被収容物品）およびカートリッジ４（第２の被収容物品）の間に介在するように配置されている。

[0027] 広告カード１０は、製品名やロゴ、製品に関する説明文、公告や宣伝など

が印刷されたカードである。広告カード１０は、板紙、ボール紙、マニラボール紙、コート紙等の紙材が好適であるが、これらには限定されない。図３に示すように、本実施形態においてはパッケージ２における収容部２８の底部に収容されている。より具体的には、広告カード１０は、パッケージ２における底壁２９の内壁面２９Ａ上に載置された状態で収容部２８に収容されており、上述したブリスターパック３およびカートリッジ４は広告カード１０の上部に載置された状態で収容部２８に収容されている。図３において、符号１０１は広告カード１０のおもて面（上面）、符号１０２は広告カード１０の裏面（下面）である。図３に示す例では、おもて面１０１が上向き姿勢、裏面１０２が下向き姿勢となるように広告カード１０が収容部２８内に収容されている。詳しくは後述するが、広告カード１０は、おもて面１０１と裏面１０２の少なくとも何れか一方が、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されている。

[0028] 図４は、実施形態１に係る広告カード１０をおもて面１０１側から眺めた概略平面図である。図４に示す例では、広告カード１０は概略矩形状の平面形状を有している。但し、広告カード１０はシート状であればその平面形状は特に限定されない。以下では、便宜上、広告カード１０の短辺方向を幅方向、長辺方向を高さ方向と定義する。

[0029] ここでは、広告カード１０のおもて面１０１を、広告領域を含む広告表示面Ｆ１として形成する態様について説明する。図４に示す符号Ａ１は広告表示面Ｆ１における第１の広告領域、符号Ａ２は広告表示面Ｆ１における第２の広告領域である。第１の広告領域Ａ１は、広告表示面Ｆ１において一点鎖線で囲まれた領域として図示されている。また、第２の広告領域Ａ２は、広告表示面Ｆ１において二点鎖線で囲まれた領域として図示されている。図示のように、第１の広告領域Ａ１と第２の広告領域Ａ２は、広告カード１０の幅方向に並んで配置されている。また、図４に示す例では、第１の広告領域Ａ１および第２の広告領域Ａ２は、それぞれ広告カード１０の高さ方向に沿った長辺を有する矩形領域として形成されている。但し、第１の広告領域Ａ

１および第２の広告領域Ａ２の形状、位置、大きさなどは特に限定されない。また、広告表示面Ｆ１に形成される広告領域の数は特に限定されない。また、第１の広告領域Ａ１および第２の広告領域Ａ２には、例えばオフセット印刷など公知の印刷技術によって広告表示面Ｆ１に広告印刷用インキが印刷されることによって広告用印刷１３が施されている。

[0030] 更に、広告カード１０の広告表示面Ｆ１には、パッケージ２の内壁面又は被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）と、広告領域Ａ１，Ａ２との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部が突設されている。図４に示す例では、第１の広告領域Ａ１の外縁部に第１の広告保護用凸部１１が配置され、第２の広告領域Ａ２の外縁部に第２の広告保護用凸部１２が配置されている。第１の広告保護用凸部１１は、第１の広告領域Ａ１を保護するために設けられた凸部である。第１の広告保護用凸部１１は、環状の平面形状を有し、第１の広告領域Ａ１の周囲を縁取って囲むように当該第１の広告領域Ａ１の外縁部に沿って連続的に延在している。一方、第２の広告保護用凸部１２は、第２の広告領域Ａ２を保護するために設けられた凸部である。第２の広告保護用凸部１２は、環状の平面形状を有し、第２の広告領域Ａ２の周囲を縁取って囲むように当該第２の広告領域Ａ２の外縁部に沿って連続的に延在している。以下、第１の広告保護用凸部１１および第２の広告保護用凸部１２のように、広告表示面Ｆ１の広告領域（第１の広告領域Ａ１、第２の広告領域Ａ２）の周囲を縁取って囲むように配置される広告保護用凸部の配置パターンを「外周縁取り配置パターン」と呼ぶ。但し、第１の広告保護用凸部１１および第２の広告保護用凸部１２の形状、位置、大きさなどは特に限定されない。

[0031] 本実施形態において、第１の広告保護用凸部１１および第２の広告保護用凸部１２は、広告カード１０の広告表示面Ｆ１（ここでは、おもて面１０１）に設けられた凸状ニス部によって形成されている。凸状ニス部は、例えば、広告表示面Ｆ１の（ここでは、おもて面１０１）にニスを厚盛りすることによって形成することができる。但し、第１の広告保護用凸部１１および第

２の広告保護用凸部１２は、凸状ニス部に限られず種々の凸部によって構成することができる。例えば、凸状ニス部に代えてエンボス凸部、或いはこれらを組み合わせて第１の広告保護用凸部１１および第２の広告保護用凸部１２を形成してもよい。すなわち、第１の広告保護用凸部１１および第２の広告保護用凸部１２は、エンボス凸部及び凸状ニス部のうちの少なくとも何れか一方を含んでいてもよい。なお、エンボス凸部は、広告カード１０に対してエンボス加工を施すことによって、特定の部位を他の部位に比べて隆起させたものである。

[0032] 図３に示す例では、広告カード１０の広告表示面Ｆ１における第１の広告領域Ａ１を囲むように配置された第１の広告保護用凸部１１の上部にカートリッジ４（包装袋４２）が載置されている。また、広告表示面Ｆ１における第２の広告領域Ａ２を囲むように配置された第２の広告保護用凸部１２の上部にブリスターパック３の蓋シート３１が載置されている。広告カード１０において、広告表示面Ｆ１に対して広告保護用凸部が隆起する隆起高さは、広告領域における広告用印刷１３の厚さ（広告印刷用インキの膜厚）よりも大きい。例えば、一般に、広告印刷用インキの膜厚は０．００１ｍｍ程度であるのに対して、広告表示面Ｆ１に対する広告保護用凸部の隆起高さは、０．０１～０．０５ｍｍ程度であってもよい。勿論、広告表示面Ｆ１における広告用印刷１３の厚さ、広告保護用凸部の隆起高さは、上記の例示範囲に限定されない。

[0033] 広告表示面Ｆ１に対して第１の広告保護用凸部１１が隆起する隆起高さを、第１の広告領域Ａ１における広告用印刷１３の厚さ（インキ膜厚）に比べて大きくすることで、例えば、図３に示すようにカートリッジ４が第１の広告領域Ａ１における広告用印刷１３と接触する前に、カートリッジ４を第１の広告保護用凸部１１と接触させることができる。その結果、第１の広告領域Ａ１における広告用印刷１３に対してカートリッジ４を非接触の状態に維持することができる。或いは、カートリッジ４の包装袋４２が撓んだりした場合には第１の広告領域Ａ１における広告用印刷１３の一部が包装袋４２と

接触する可能性もあるが、広告用印刷１３の残部は包装袋４２と非接触の状態に維持することができる。このように、本実施形態の広告カード１０によれば、第１の広告保護用凸部１１を備えていない場合に比べて、第１の広告領域Ａ１における広告用印刷１３に対してカートリッジ４が接触することを軽減（緩和）することができる。また、広告表示面Ｆ１に対して第２の広告保護用凸部１２が隆起する隆起高さを、第２の広告領域Ａ２における広告用印刷１３の厚さ（インキ膜厚）に比べて大きくすることで、例えば、図３に示すようにブリスターパック３が第２の広告領域Ａ２における広告用印刷１３と接触する前に、ブリスターパック３を第２の広告保護用凸部１２と接触させることができる。その結果、第２の広告領域Ａ２における広告用印刷１３に対してブリスターパック３を非接触の状態に維持することができる。或いは、ブリスターパック３が撓んだりした場合には第２の広告領域Ａ２における広告用印刷１３の一部がブリスターパック３と接触する可能性もあるが、広告用印刷１３の残部はブリスターパック３と非接触の状態に維持することができる。これによれば、第２の広告保護用凸部１２を備えない広告カードに比べて、少なくとも第２の広告領域Ａ２における広告用印刷１３に対してカートリッジ４が接触することを軽減（緩和）することができる。

[0034] 以上のように、本実施形態における広告カード１０によれば、広告表示面Ｆ１における広告領域（第１の広告領域Ａ１、第２の広告領域Ａ２）における広告用印刷１３に対して、収容部２８の被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）が接触する機会を減少させ、当該接触を軽減又は抑止することができる。つまり、広告用印刷１３を保護することができる。これによれば、広告領域（第１の広告領域Ａ１、第２の広告領域Ａ２）における広告用印刷１３を耐摩擦（耐摩耗性）ニスで被覆したり、広告用印刷１３を形成する広告用インクに耐摩擦ニスを含ませなくても、広告用印刷１３を形成する広告用インクの擦れ等を軽減又は抑制できる。つまり、広告カード１０における広告領域（第１の広告領域Ａ１、第２の広告領域Ａ２）を好適に保護することができる。

[0035] 一般に、加飾表現と耐摩耗性を両立する広告用インクは選択肢が決して多くはない。そのため、従来の広告カードにおける広告用印刷では、耐摩耗性の観点から例えば大きな粒子の顔料が使えない場合があり、加飾表現（例えば、グロス感（光沢あり）、マット感（光沢無し）など）が制約を受ける場合があった。これに対して、本実施形態における広告カード１０によれば、広告用印刷１３を形成する広告用インクの配合が耐摩耗性の観点から制限されない。そのため、加飾表現の自由度を高めることができる。つまり、広告カード１０によれば、広告用印刷１３における加飾表現が制約されることを抑制しつつ、広告用印刷１３を形成する広告用インクの擦れ等を軽減又は抑制することができる。

[0036] 更に、広告カード１０におけるおもて面１０１と裏面１０２の少なくとも何れか一方に、パッケージ２の内部に収容される複数の被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）同士が相互に接触することを抑制するための仕切り用凸部１４が突設されている。本実施形態では、パッケージ２の収容部２８において、広告カード１０のおもて面１０１が、被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）に面して配置されている。そのため、図３および図４に示す例では、広告カード１０のおもて面１０１に仕切り用凸部１４が設けられている。仕切り用凸部１４は、例えば、広告カード１０のおもて面１０１に設けられた凸状ニス部やエンボス凸部によって形成されていてもよい。なお、広告カード１０の裏面１０２が、被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）に面して配置される場合には、裏面１０２に仕切り用凸部１４を設けるようにしてもよい。また、パッケージ２に収容される広告カード１０のおもて面１０１と裏面１０２の双方が被収容物品に面して配置される場合には、おもて面１０１と裏面１０２の双方に仕切り用凸部１４を設けるようにしてもよい。つまり、広告カード１０は、おもて面１０１と裏面１０２の少なくとも何れか一方に仕切り用凸部１４が突設されていてもよい。

[0037] 図３および図４に示す態様のように、広告カード１０の広告表示面Ｆ１に

仕切り用凸部１４が突設される場合、広告表示面Ｆ１に対して仕切り用凸部１４が隆起する隆起高さは、広告表示面Ｆ１に対して広告保護用凸部（第１の広告保護用凸部１１、第２の広告保護用凸部１２）が隆起する隆起高さよりも大きな寸法に設定される。このように、広告表示面Ｆ１に対して、広告保護用凸部（第１の広告保護用凸部１１、第２の広告保護用凸部１２）よりも仕切り用凸部１４を高く隆起させることによって、パッケージ２の収容部２８に収容されている複数の被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）同士が相互に接触することを好適に抑制できる。例えば、仕切り用凸部１４の隆起高さは、０．１～０．３ｍｍ程度であってもよい。勿論、仕切り用凸部１４の隆起高さは、上記の例示範囲に限定されない。

[0038] なお、図４に示した態様では、広告表示面Ｆ１には、仕切り用凸部１４を挟んで第１の広告領域Ａ１と第２の広告領域Ａ２が並んで形成されている。言い換えると、広告表示面Ｆ１において、相互に並んで配置される第１の広告領域Ａ１と第２の広告領域Ａ２との間に挟まれるように仕切り用凸部１４が配置されている。これによれば、広告表示面Ｆ１における第１の広告領域Ａ１に対応付けて配置された第１の広告保護用凸部１１に載置されているカートリッジ４と、第２の広告領域Ａ２に対応付けて配置された第２の広告保護用凸部１２に載置されているブリスターパック３を、仕切り用凸部１４によって好適に仕切ることができる。よって、カートリッジ４およびブリスターパック３の相互の接触を抑制できる。

[0039] また、図４に示す態様では、広告表示面Ｆ１（おもて面１０１）上に仕切り用凸部１４が直線的に延在している。これによれば、パッケージ２における収容部２８に収容された複数の被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）を整然と並んだ状態で収容することができる。なお、図５に示す広告カード１０のように、仕切り用凸部１４は、広告カード１０における広告表示面Ｆ１（おもて面１０１）上の仮想直線Ｌ１に沿って断続的に配置されていてもよい。これによっても、広告表示面Ｆ１（おもて面１０１）上に仕切り用凸部１４を直線的に延伸配置させる態様と同様、複数の被収容物品

（ブリスターパック３，カートリッジ４）を整然と並んだ状態で収容部２８に収容することができる。なお、図４および図５に示す例では、広告カード１０における広告表示面Ｆ１（おもて面１０１）上に仕切り用凸部１４を突設する態様を例に説明したが、裏面１０２側に仕切り用凸部１４を突設させてもよい。その場合、広告カード１０の裏面１０２上に仕切り用凸部１４を直線的に延在させ、又は、裏面１０２上の仮想直線Ｌ１に沿って仕切り用凸部１４を断続的に配置させてもよい。勿論、広告カード１０における仕切り用凸部１４は上記態様に限定されず、パッケージ２の収容部２８に収容される各被収容物品の形状に応じて、おもて面１０１および／又は裏面１０２上に配置される仕切り用凸部１４の平面的な配置パターンを自由に設定できる。

[0040] ＜他の実施形態＞

上記実施形態の説明では、広告カード１０のおもて面１０１のみを広告表示面Ｆ１として形成する例を説明したが、おもて面１０１に代えて裏面１０２を広告表示面Ｆ１として形成してもよい。また、広告カード１０のおもて面１０１および裏面１０２の両面を広告表示面Ｆ１として形成してもよい。

[0041] 図６は、広告カード１０の両面を広告表示面として形成する態様を説明する図である。図６は、図３と同様に、パッケージ２の内部構造を示している。図６に示す広告カード１０は、おもて面１０１および裏面１０２の両面の両面が広告表示面Ｆ１として形成されている。図７は、図６に示す広告カード１０を裏面１０２側から眺めた概略平面図である。なお、図６に示す広告カード１０のおもて面１０１の構造は、図４に示した通りである。すなわち、おもて面１０１に形成された広告領域Ａ１，Ａ２を保護するための広告保護用凸部１１，１２や、ブリスターパック３とカートリッジ４を仕切るための仕切り用凸部１４が突設されている。

[0042] 図７に示す例では、広告カード１０の裏面１０２には単一の広告領域Ａ３が形成されている。但し、広告領域Ａ３の平面形状、位置、大きさなどは特に限定されない。広告表示面Ｆ１として形成されている裏面１０２には、広

告領域Ａ３における広告用印刷１３を保護するための広告保護用凸部１５が突設されている。図７に示す例では、広告領域Ａ３の面積に比べて比較的小さなドット状の広告保護用凸部１５が、広告領域Ａ３の周囲に点在するように配置されている。以下、このような広告保護用凸部１５の配置パターンを「外周・部分的配置パターン」と呼ぶ。なお、図７に示す例では、個々の広告保護用凸部１５が四角形の平面形状を有しているが、広告保護用凸部１５の形状は特に限定されない。例えば、広告保護用凸部１５が線形状を有しており、その長手方向が広告領域Ａ３の外周に沿うように配置されていてもよい。この場合、複数の線形状を有する広告保護用凸部１５によって広告領域Ａ３の外周部が断続的に囲まれた態様となる。また、外周縁取り配置パターンとは異なり、広告領域Ａ３の外周部を完全には縁取らない外周・部分的配置パターンにおいては、複数の広告保護用凸部１５によって広告領域Ａ３における広告用印刷１３を適切に保護すべく、当該複数の広告保護用凸部１５を広告領域Ａ３の隅部や各辺の中間部などにバランスよく配置することが好ましい。

[0043] なお、広告保護用凸部１５は、例えば、広告カード１０の裏面１０２（広告表示面Ｆ１）に厚盛ニス等を塗工することによって得られる凸状ニス部によって形成することができる。このように、凸状ニス部によって広告保護用凸部１５を形成することの利点としては、広告カード１０における反対側の面（ここでは、おもて面１０１）側に形成される各種凸部、すなわち広告保護用凸部１１，１２、仕切り用凸部１４との干渉を考慮することなく自由な位置に広告保護用凸部１５を形成できる点が挙げられる。

[0044] 例えば、広告カード１０に対してエンボス加工を施すことで広告カード１０における裏面１０２に広告保護用凸部１５を形成する場合、広告保護用凸部１５に対応する位置の反対面側（おもて面１０１側）には、周囲よりも陥没した凹部が形成されることとなる。したがって、図６に示す態様のように、広告カード１０の両面を広告表示面Ｆ１として形成し、且つ、広告保護用凸部をエンボス凸部によって形成する場合には、おもて面１０１側に形成さ

れる広告保護用凸部と裏面１０２側に形成される広告保護用凸部が表裏で重ならないように相互に位置をずらす必要がある。これに対して、凸状ニス部は、反対側の面に影響を及ぼさないため、広告表示面Ｆ１に広告保護用凸部を形成する際の位置に制約がない。但し、広告カード１０の両面（おもて面１０１および裏面１０２）を広告表示面Ｆ１として形成する場合においても、広告表示面Ｆ１に突設される広告保護用凸部をエンボス凸部によって形成してもよい。なお、広告カード１０の裏面１０２における、広告領域Ａ３の外側領域には、位置基準マークが印刷されていてもよい。この位置基準マークは、たばこ製品１の製造過程において搬送装置によって搬送される広告カード１０の位置、搬送姿勢等を検出するためのマークである。

[0045] 図６および図７で説明した広告カード１０においては、裏面１０２に形成された広告表示面Ｆ１がパッケージ２における底壁２９の内壁面２９Ａに対向するように収容部２８に収容されている。これに対して、図７に示すように、広告カード１０の裏面１０２に形成された広告表示面Ｆ１には、広告領域Ａ３を囲むように複数の広告保護用凸部１５が配置されている。そして、広告表示面Ｆ１に対する広告保護用凸部１５の隆起高さは、広告領域Ａ３における広告用印刷１３の厚さ（広告印刷用インキの膜厚）よりも大きい。そのため、パッケージ２に広告カード１０が収容された状態において、例えば、裏面１０２の広告領域Ａ３における広告用印刷１３が底壁２９の内壁面２９Ａと接触する前に、裏面１０２に突設された広告保護用凸部１５が内壁面２９Ａと接触することとなる。その結果、広告領域Ａ３における広告用印刷１３を底の壁２９の内壁面２９Ａに対して非接触の状態に維持できる。或いは、パッケージ２の底壁２９が撓んだりした場合には、広告カード１０の裏面１０２の広告領域Ａ３における広告用印刷１３の一部が内壁面２９Ａに接触する可能性もあるが、広告用印刷１３の残部は内壁面２９Ａと非接触の状態に維持することができる。すなわち、この態様によれば、広告領域Ａ３の広告用印刷１３に対してパッケージ２の内壁面が接触することを少なくとも軽減（緩和）させることができる。これにより、広告カード１０の裏面１０

２における広告領域Ａ３においても、その広告用印刷１３を保護することができる。すなわち、広告領域Ａ３における広告用印刷１３を耐摩擦（耐摩耗性）ニスで被覆したり、広告用印刷１３を形成する広告用インクに耐摩擦ニスを含ませなくても、広告用印刷１３を形成する広告用インクの擦れ等を軽減又は抑制できる。つまり、広告カード１０における広告領域Ａ３を好適に保護することができる。

[0046] なお、上述までの実施形態においては、広告カード１０をパッケージ２の収容部２８における底部側、すなわち底壁２９と被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）との間に配設する例を説明したが、これには限定されない。例えば、広告カード１０を、収容部２８の上部側、すなわちカバー部２２の内壁面と被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）との間に広告カード１０を配設してもよい。勿論、広告カード１０は、おもて面１０１と裏面１０２の何れか一方のみを広告表示面Ｆ１として形成してもよいし、両面を広告表示面Ｆ１として形成してもよい。例えば、広告カード１０のおもて面１０１をカバー部２２の内壁面に面して配置すると共に当該おもて面１０１を広告表示面Ｆ１として形成する場合には、おもて面１０１に広告保護用凸部を突設することでおもて面１０１の広告領域を保護することができる。また、例えば、広告カード１０の裏面１０２を被収容物品（ブリスターパック３，カートリッジ４）に面して配置すると共に当該裏面１０２を広告表示面Ｆ１として形成する場合、裏面１０２に広告保護用凸部を配置して裏面１０２の広告領域を保護してもよい。

[0047] また、広告カード１０の広告表示面Ｆ１に突設される広告保護用凸部の配置パターンについては種々の態様を採用することができる。例えば、図４で説明した外周縁取り配置パターン」、図７で説明した外周・部分的配置パターンの他、図８に示すような「内側配置パターン」を採用して広告保護用凸部を広告表示面Ｆ１に突設してもよい。

[0048] 図８は、広告カード１０の広告表示面Ｆ１に広告保護用凸部を内側配置パターンによって配置する例を説明する図である。図８は、図７で説明した外

周・部分的配置パターンを内側配置パターンに置き換えたものである。図８に示すように、広告カード１０における広告領域Ａ３の内部には複数の広告保護用凸部１６が配置されており、これら複数の広告保護用凸部１６によって内側配置パターンが形成されている。広告保護用凸部１６の形状、大きさ、数などは特に限定されない。図８に示す例では、図７で説明した広告保護用凸部１５と同様、広告保護用凸部１６は広告領域Ａ３の面積に比べて比較的小さなドット形状を有し、複数の広告保護用凸部１６が広告領域Ａ３の内側に点在配置されている。また、内側配置パターンに係る広告保護用凸部１６においても、広告表示面Ｆ１に対する広告保護用凸部１６の隆起高さは、広告領域Ａ３における広告用印刷１３の厚さ（広告印刷用インキの膜厚）よりも大きな寸法に設定されている。そのため、図９に示す内側配置パターンにおいても、上述までの外周縁取り配置パターンや外周・部分的配置パターンと同様、広告表示面Ｆ１における広告領域Ａ３を保護することができる。なお、内側配置パターンに係る広告保護用凸部１６のおいても、エンボス凸部及び凸状ニス部のうちの少なくとも何れか一方を含んでいてもよい。また、内側配置パターンにおいては、複数の広告保護用凸部１６によって広告領域Ａ３における広告用印刷１３を適切に保護すべく、当該複数の広告保護用凸部１６を広告領域Ａ３の内側にバランスよく配置することが好ましい。

[0049] ここで、上述までの外周縁取り配置パターン、外周・部分的配置パターン、内側配置パターンの特徴点について比較する。図４で説明した外周縁取り配置パターンは、広告領域（図４に示す例では広告領域Ａ１，Ａ２）の外周部を縁取るように広告保護用凸部（図４に示す例では、広告保護用凸部１１，１２）が配置されている。そのため、パッケージ２内に収容された被収容物品（或いは、パッケージ２の内壁面）と広告保護用凸部が接触する面積を広くでき、その結果、被収容物品やパッケージ２の内壁面に広告カード１０の広告領域が接触する確率を減少させ易い。

[0050] 次に、図７で説明した外周・部分的配置パターンは、外周縁取り配置パターンと比較して広告領域（図７に示す例では広告領域Ａ３）を広く確保し易

く、広告内容の訴求効果が外周縁取り配置パターンと比較して優位となる傾向がある。一方、パッケージ２内に収容された被収容物品（或いは、パッケージ２の内壁面）と広告保護用凸部（図７に示す例では、広告保護用凸部１５）が接触する面積は、外周縁取り配置パターンと比較すると小さくなる傾向がある。そのため、外周・部分的配置パターンは、被収容物品やパッケージ２の内壁面に広告カード１０の広告領域が接触する確率が外周縁取り配置パターンと比較すると増加する傾向がある。

[0051] 図８で説明した内側配置パターンは、広告領域（図９に示す例では広告領域Ａ３）の内部に広告保護用凸部（図８に示す例では、広告保護用凸部１６）が配置される。そのため、内側配置パターンは、パッケージ２内に収容された被収容物品（或いは、パッケージ２の内壁面）と広告保護用凸部が接触する確率を外周縁取り配置パターンや外周・部分的配置パターンと比較して小さくできる点で優位である。より詳しくは、内側配置パターンは、広告領域の内部に広告保護用凸部を配置することで、収容部２８内で被収容物品や広告カード１０に撓みや位置ずれが起こった際の影響を受けにくくすることができる。つまり、そのような場合においても、広告カード１０の広告領域に対して被収容物品やパッケージ２の内壁面を接触しにくくすることができる。一方、内側配置パターンは、広告領域の内部に広告保護用凸部が配置されるため、広告内容の訴求効果が外周縁取り配置パターンや外周・部分的配置パターンと比較して小さく傾向がある。

[0052] 以上のように、広告カード１０の広告領域に突設される広告保護用凸部の配置パターンは種々のものを採用することができる。その際、パッケージ２内に収容する被収容物の種類や個数、パッケージ２内における広告カード１０の収容位置、広告表示面Ｆ１の広告領域の位置、大きさ、広告用印刷１３に用いる広告印刷用インキの種類、その他の種々の条件や、広告内容の訴求効果と保護効果とのバランスを考慮して広告保護用凸部の配置パターンを決定することが好ましい。

[0053] 次に、広告カード１０におけるおもて面１０１および裏面１０２の双方を

広告表示面Ｆ１として形成し、且つ、各広告表示面Ｆ１における広告領域に突設される広告保護用凸部をエンボス凸部によって形成する例を説明する。図９は、外周縁取り配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明する図である。図９の上段には、広告カード１０をおもて面１０１側から眺めた概略平面を示し、下段にはＢ－Ｂの概略断面を示す。また、上述までの実施形態と同様の構成については同一の参照符号を付すことで詳しい説明を省略する。

[0054] 図９に示す符号１１Ａは、広告カード１０のおもて面１０１側に突設された広告保護用凸部である。符号１１Ｂは、広告カード１０の裏面１０２側に突設された広告保護用凸部である。図９に示す例では、広告カード１０のおもて面１０１側に広告領域Ａ４が形成され、広告カード１０の裏面１０２側に広告領域Ａ５が形成されている。図９に示す広告保護用凸部１１Ａ，１１Ｂは、図４で説明したような外周縁取り配置パターンで配置されており、それぞれ広告領域Ａ４，Ａ５の外周を縁取るようにして環状に延設されている。図９に示す例において、広告保護用凸部１１Ａ，１１Ｂは、広告カード１０を構成する原紙にエンボス加工を施すことで得られるエンボス凸部によって形成されている。

[0055] 図９の上段には、裏面１０２側に形成されている広告保護用凸部１１Ｂの位置を破線で示している。図９の下段に示す概略断面から明らかなように、おもて面１０１のうち、裏面１０２の広告保護用凸部１１Ｂ（エンボス凸部）に対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ａが形成される。同様に、裏面１０２のうち、おもて面１０１の広告保護用凸部１１Ａに対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ｂが形成される。図９に示すように、広告カード１０の両面を広告表示面Ｆ１とし、且つ、各広告表示面Ｆ１における広告保護用凸部１１Ａ，１１Ｂをエンボス凸部によって形成する場合においても、おもて面１０１側に形成される広告保護用凸部１１Ａと裏面１０２側に形成される広告保護用凸部１１Ｂの平面的な位置を相互にずらすことによって両面の広告領域Ａ４，Ａ５を適切に保護できる。

[0056] 図１０は、外周・部分的配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明する図である。図１０の上段には、広告カード１０をおもて面１０１側から眺めた概略平面を示し、下段にはＣ－Ｃの概略断面を示す。また、上述までの実施形態と同様の構成については同一の参照符号を付すことで詳しい説明を省略する。

[0057] 図１０に示す符号１５Ａは、広告カード１０のおもて面１０１側に突設された広告保護用凸部である。符号１５Ｂは、広告カード１０の裏面１０２側に突設された広告保護用凸部である。図１０に示す例では、広告カード１０のおもて面１０１側に広告領域Ａ４が形成され、広告カード１０の裏面１０２側に広告領域Ａ５が形成されている。図１０に示す広告保護用凸部１５Ａ，１５Ｂは、図７で説明したような外周・部分的配置パターンで配置されており、ドット形状を有する複数の広告保護用凸部１５Ａ，１５Ｂが広告領域Ａ４，Ａ５の周囲を囲むように点在配置されている。図１０に示す例において、広告保護用凸部１５Ａ，１５Ｂは、広告カード１０を構成する原紙にエンボス加工を施すことで得られるエンボス凸部によって形成されている。

[0058] 図１０の上段には、裏面１０２側に形成されている広告保護用凸部１５Ｂの位置を破線で示している。図１０の下段に示す概略断面から明らかなように、おもて面１０１のうち、裏面１０２の広告保護用凸部１５Ｂ（エンボス凸部）に対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ａが形成される。同様に、裏面１０２のうち、おもて面１０１の広告保護用凸部１５Ａに対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ｂが形成される。図１０に示すように、広告カード１０の両面を広告表示面Ｆ１とし、且つ、各広告表示面Ｆ１における広告保護用凸部１５Ａ，１５Ｂをエンボス凸部によって形成する場合においても、おもて面１０１側に形成される広告保護用凸部１５Ａと裏面１０２側に形成される広告保護用凸部１５Ｂの平面的な位置を相互にずらすことによって両面の広告領域Ａ４，Ａ５を適切に保護できる。

[0059] 図１１は、内側配置パターンで配置されるエンボス凸部の態様を説明する図である。図１１の上段には、広告カード１０をおもて面１０１側から眺め

た概略平面を示し、下段にはＤ－Ｄの概略断面を示す。また、上述までの実施形態と同様の構成については同一の参照符号を付すことで詳しい説明を省略する。

[0060] 図１１に示す符号１６Ａは、広告カード１０のおもて面１０１側に突設された広告保護用凸部である。符号１６Ｂは、広告カード１０の裏面１０２側に突設された広告保護用凸部である。図１１に示す例では、広告カード１０のおもて面１０１側に広告領域Ａ４が形成され、広告カード１０の裏面１０２側に広告領域Ａ５が形成されている。図１２に示す広告保護用凸部１６Ａ，１６Ｂは、図８で説明したような内側配置パターンで配置されており、ドット形状を有する複数の広告保護用凸部１６Ａ，１６Ｂが広告領域Ａ４，Ａ５の内部に点在配置されている。図１１に示す例において、広告保護用凸部１６Ａ，１６Ｂは、広告カード１０を構成する原紙にエンボス加工を施すことで得られるエンボス凸部によって形成されている。

[0061] 図１１の上段には、裏面１０２側に形成されている広告保護用凸部１６Ｂの位置を破線で示している。なお、図１１の上段において、一部の広告保護用凸部１６Ａ，１６Ｂのみに符号を付している。図１１の下段に示す概略断面から明らかなように、おもて面１０１のうち、裏面１０２の広告保護用凸部１５Ｂ（エンボス凸部）に対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ａが形成される。同様に、裏面１０２のうち、おもて面１０１の広告保護用凸部１５Ａに対応する位置には、周囲より陥没した陥没部１７Ｂが形成される。図１１に示すように、広告カード１０の両面を広告表示面Ｆ１とし、且つ、各広告表示面Ｆ１における広告保護用凸部１６Ａ，１６Ｂをエンボス凸部によって形成する場合においても、おもて面１０１側に形成される広告保護用凸部１６Ａと裏面１０２側に形成される広告保護用凸部１６Ｂの平面的な位置を相互にずらすことによって両面の広告領域Ａ４，Ａ５を適切に保護できる。

[0062] 以上、本発明に係る広告カードおよびたばこ製品の実施形態を説明したが、実施形態に記載されている構成要素の寸法、材質、形状、その相対配置等

は、特定的な記載がない限りは、発明の技術的範囲をそれらのみに限定する趣旨のものではない。また、実施形態に示した構成は、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で様々な変更が可能である。例えば、上述した実施形態において、広告カードの広告表示面に突設される広告保護用凸部にデザイン性を付与してもよい。例えば、広告保護用凸部を、上述した矩形や枠状とすることに加えて、丸、三角、十字形状などといった各種形状、各種図形、各種記号を表すように形成してもよい。また、広告保護用凸部の集合によって特定の図形・デザインを表現したものであってもよい。

[0063] また、上記実施形態において、たばこ製品１のパッケージ２に収容される被収容物は、上記のようにたばこ商品又はそれに関連するものであれば特に限定されない。

符号の説明

[0064] １　たばこ製品

２　パッケージ

３　ブリスターパック

４　カートリッジ

１０　広告カード

１１，１２，１５，１６　広告保護用凸部

１３　広告用印刷

１４　仕切り用凸部

２８　収容部

Ｆ１　広告表示面

Ａ１，Ａ２，Ａ３，Ａ４，Ａ５　広告領域

請求の範囲

[請求項1] たばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品と共にたばこ製品用の包装体の内部に収容されるシート状の広告カードであって、

おもて面と裏面の少なくとも何れか一方は、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されており、

前記広告表示面に突設され、前記包装体の内壁面又は前記被収容物品と、前記広告領域との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部を備える、

たばこ製品用の広告カード。

[請求項2] 前記広告保護用凸部が前記広告表示面から領域する隆起高さは、前記広告領域における広告用印刷の厚さよりも大きい、請求項１に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項3] 前記おもて面と前記裏面の双方が前記広告表示面として形成されている、請求項１又は２に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項4] 前記広告保護用凸部は、前記広告表示面に設けられたエンボス凸部及び凸状ニス部のうちの少なくとも何れか一方を含む、請求項１から３の何れか一項に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項5] 前記おもて面と前記裏面の少なくとも何れか一方に、前記包装体の内部に収容される複数の被収容物品同士が相互に接触することを抑制するための仕切り用凸部が突設されている、請求項１から４の何れか一項に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項6] 前記仕切り用凸部が前記広告表示面に設けられる場合、前記広告表示面に対して前記仕切り用凸部が隆起する隆起高さは、前記広告表示面に対して前記広告保護用凸部が隆起する隆起高さよりも大きい、請求項５に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項7] 前記広告表示面には、前記仕切り用凸部を挟んで第１の広告領域と第２の広告領域が並んで形成されている、

請求項５又は６に記載のたばこ製品用の広告カード。

[請求項8] たばこ製品用の包装体と、

前記包装体の内部に収容され、たばこ商品又はそれに関連する一又は複数の被収容物品と、

前記包装体の内部に収容されたシート状の広告カードと、

を備え、

前記広告カードにおけるおもて面と裏面の少なくとも何れか一方は、広告内容が印刷された広告領域を含む広告表示面として形成されており、

前記広告表示面には、前記包装体の内壁面又は前記被収容物品と、前記広告領域との接触を抑制して保護するための広告保護用凸部が突設されている、

たばこ製品。

[請求項9] 前記広告カードにおいて、前記広告保護用凸部が前記広告表示面から領域する隆起高さは、前記広告領域における広告用印刷の厚さよりも大きい、請求項８に記載のたばこ製品。

[請求項10] 前記広告カードは、前記おもて面と前記裏面の双方が前記広告表示面として形成されている、請求項８又は９に記載のたばこ製品。

[請求項11] 前記広告保護用凸部は、前記広告表示面に設けられたエンボス凸部及び凸状ニス部のうちの少なくとも何れか一方を含む、請求項８から１０の何れか一項に記載のたばこ製品。

[請求項12] 前記広告カードにおける前記おもて面と前記裏面の少なくとも何れか一方に、前記包装体の内部に収容される複数の被収容物品同士が相互に接触することを抑制するための仕切り用凸部が突設されている、請求項８から１１の何れか一項に記載のたばこ製品。

[請求項13] 前記仕切り用凸部が前記広告表示面に設けられる場合、前記広告表示面に対して前記仕切り用凸部が隆起する隆起高さは、前記広告表示面に対して前記広告保護用凸部が隆起する隆起高さよりも大きい、請

求項１２に記載のたばこ製品。

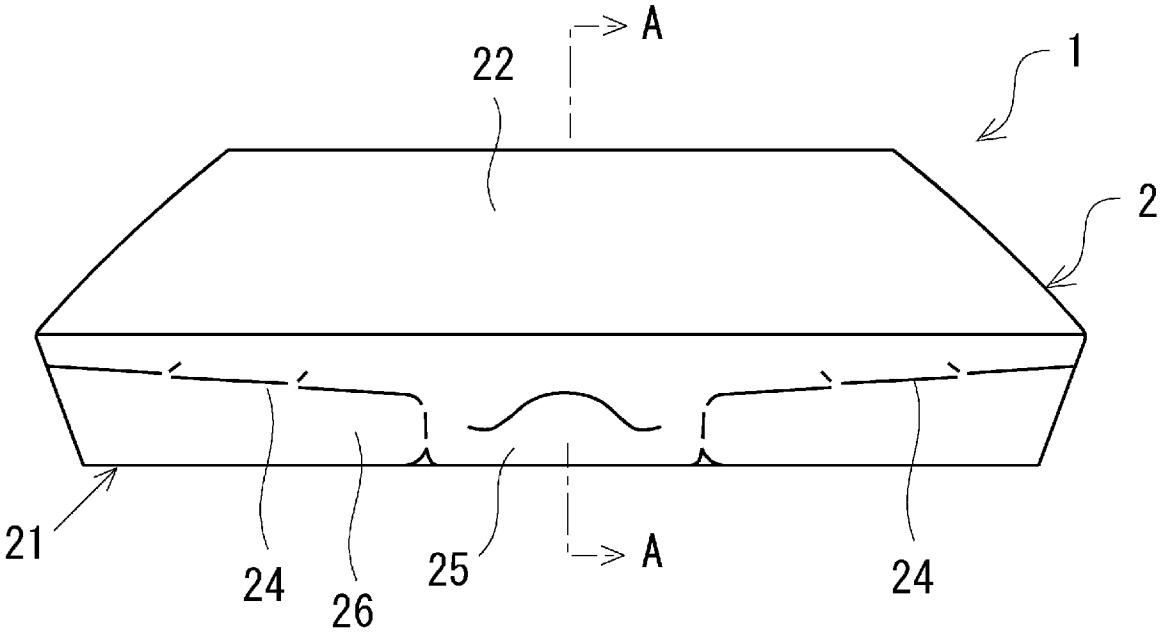
[請求項14] 前記広告表示面には、前記仕切り用凸部を挟んで第１の広告領域と第２の広告領域が並んで形成されている、請求項１２又は１３に記載のたばこ製品。

[請求項15] 前記包装体の内部には、第１の被収容物品と第２の被収容物品が平置き姿勢で並んで収容され、

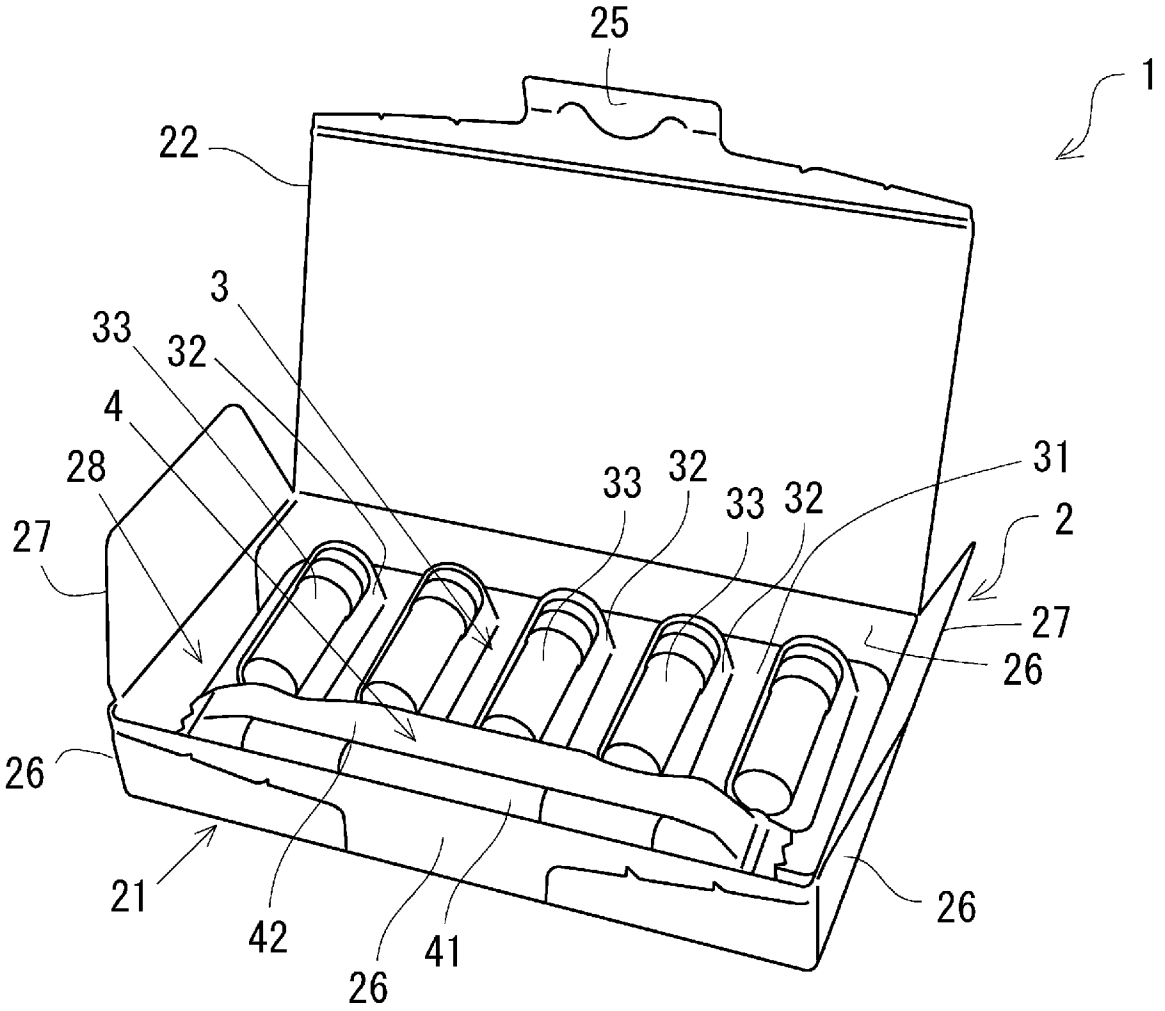
前記広告カードは、前記包装体の内壁面と、前記第１の被収容物品及び前記第２の被収容物品との間に介在するように配置され、且つ、少なくとも前記第１の被収容物品および前記第２の被収容物品に対向する方の面は、前記広告表示面であると共に前記仕切り用凸部が突設されている、請求項１４に記載のたばこ製品。

[請求項16] 前記被収容物品は、非燃焼加熱式たばこ吸引器に適用されるリフィル物品である、請求項８から１５の何れか一項に記載のたばこ製品。

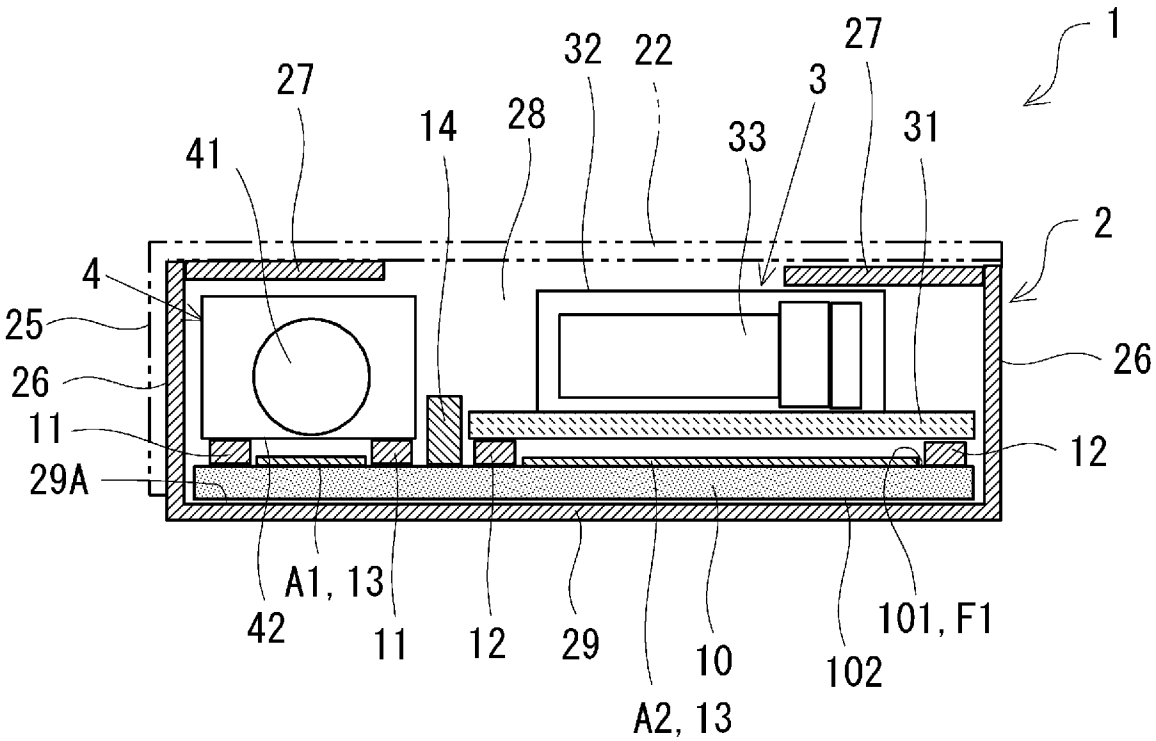
[図1]


A
22
1
2
21
24
26
25
A
24

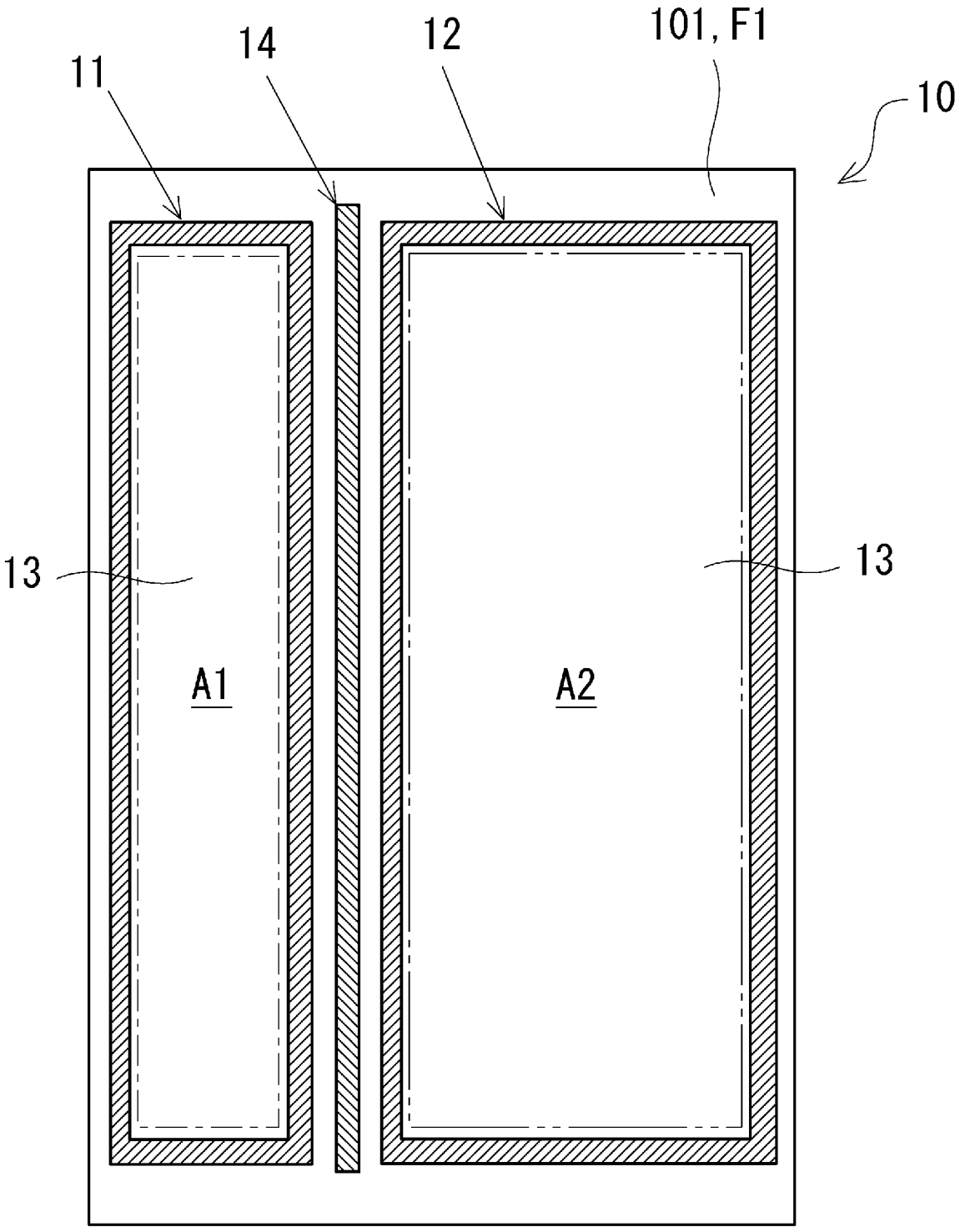
[図2]


25
1
22
3
33
32
4
28
27
33
32
33
32
31
2
27
26
26
21
42
26
41
26

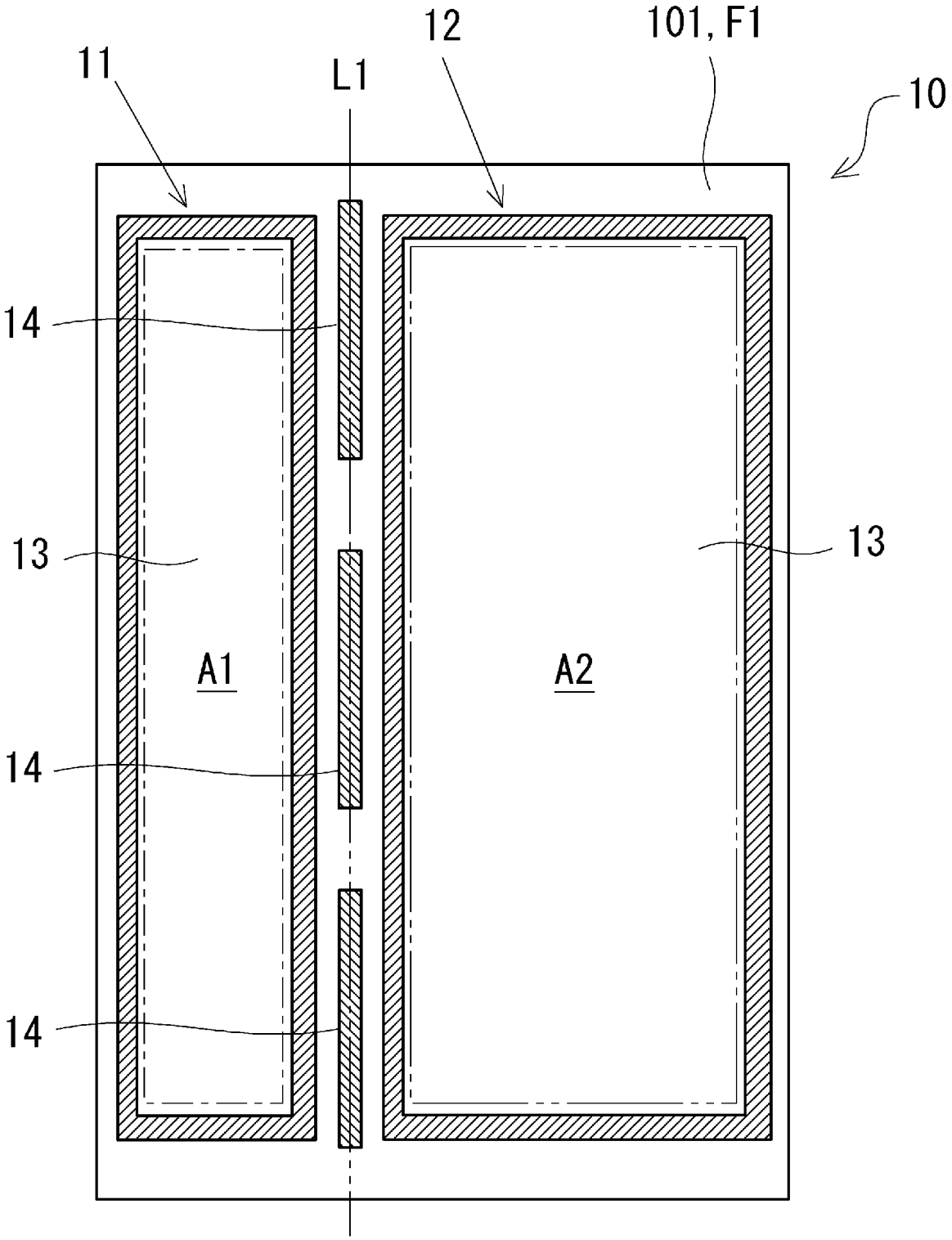
[図3]


1
2
3
4
11
12
14
22
25
26
26
27
27
28
29A
31
32
33
41
42
A1, 13
A2, 13
10
11
12
29
101, F1
102

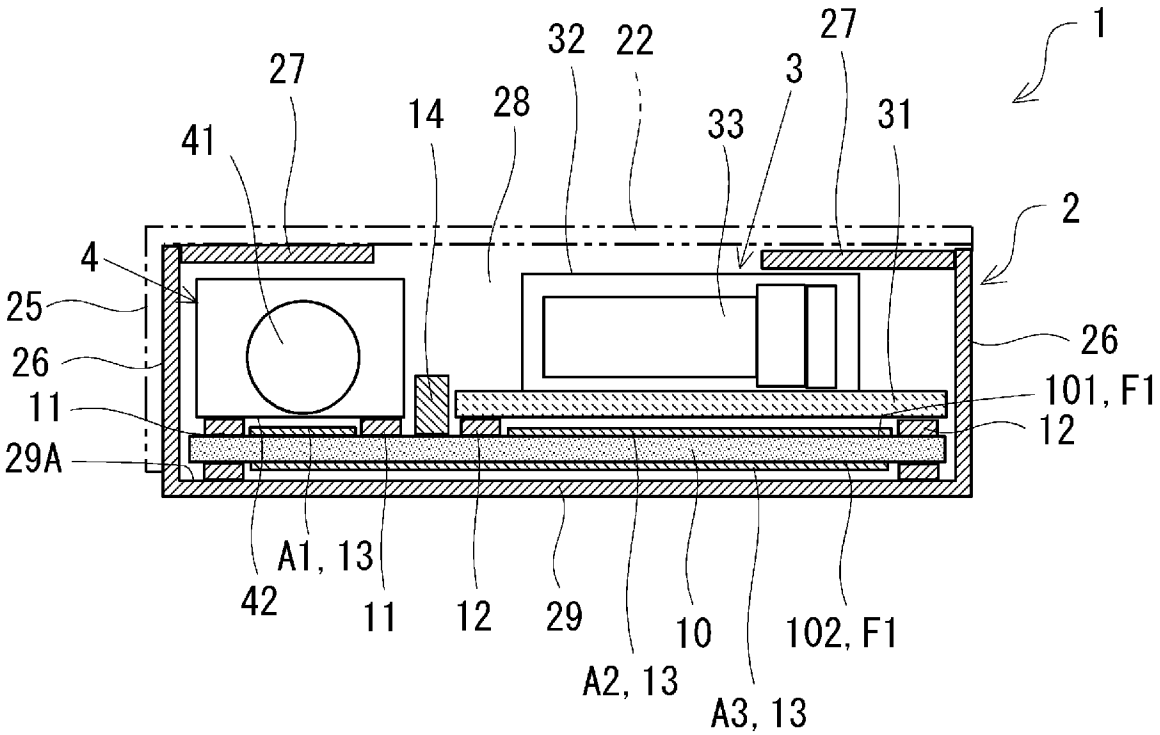
[図4]



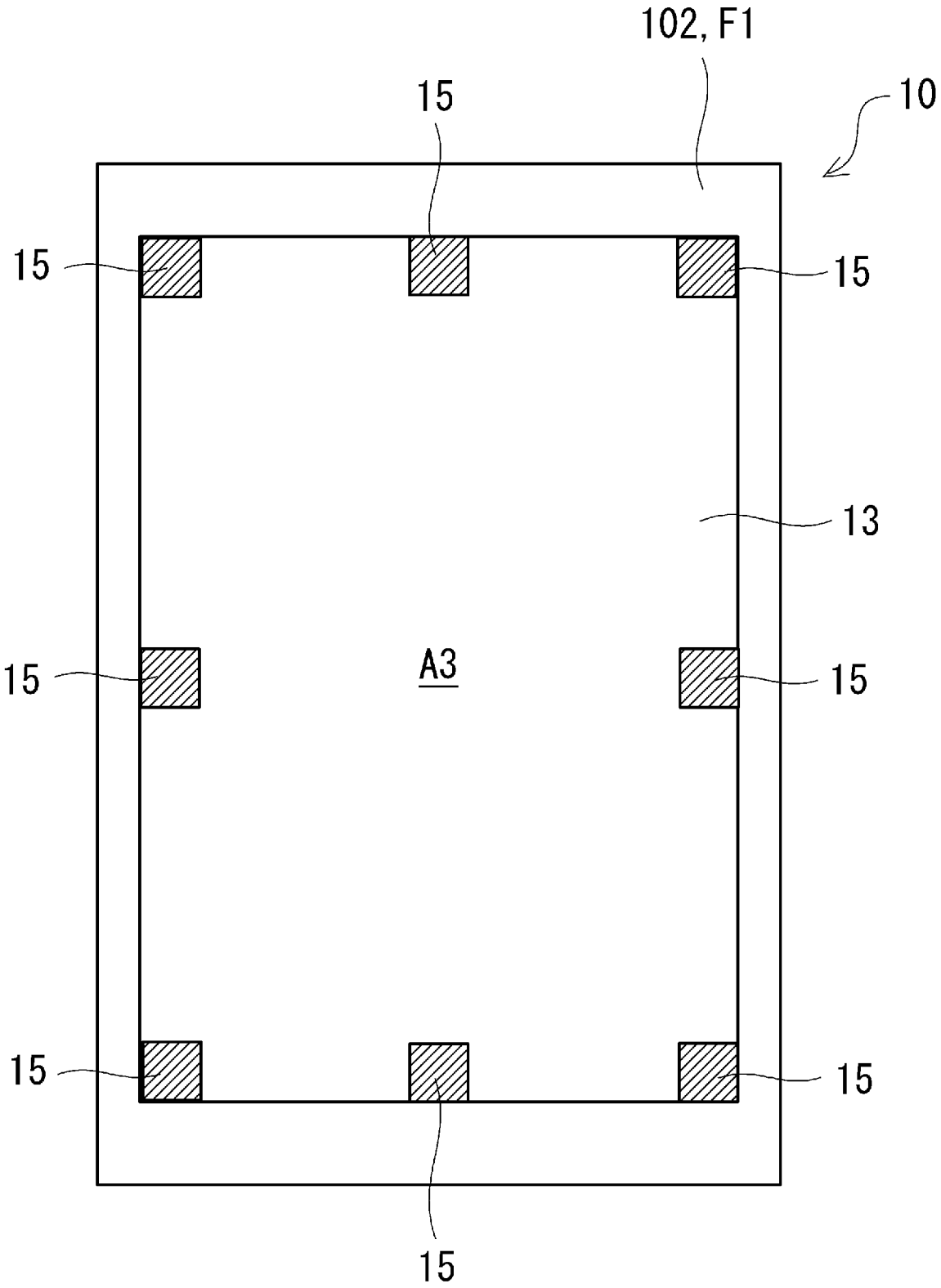
[図5]



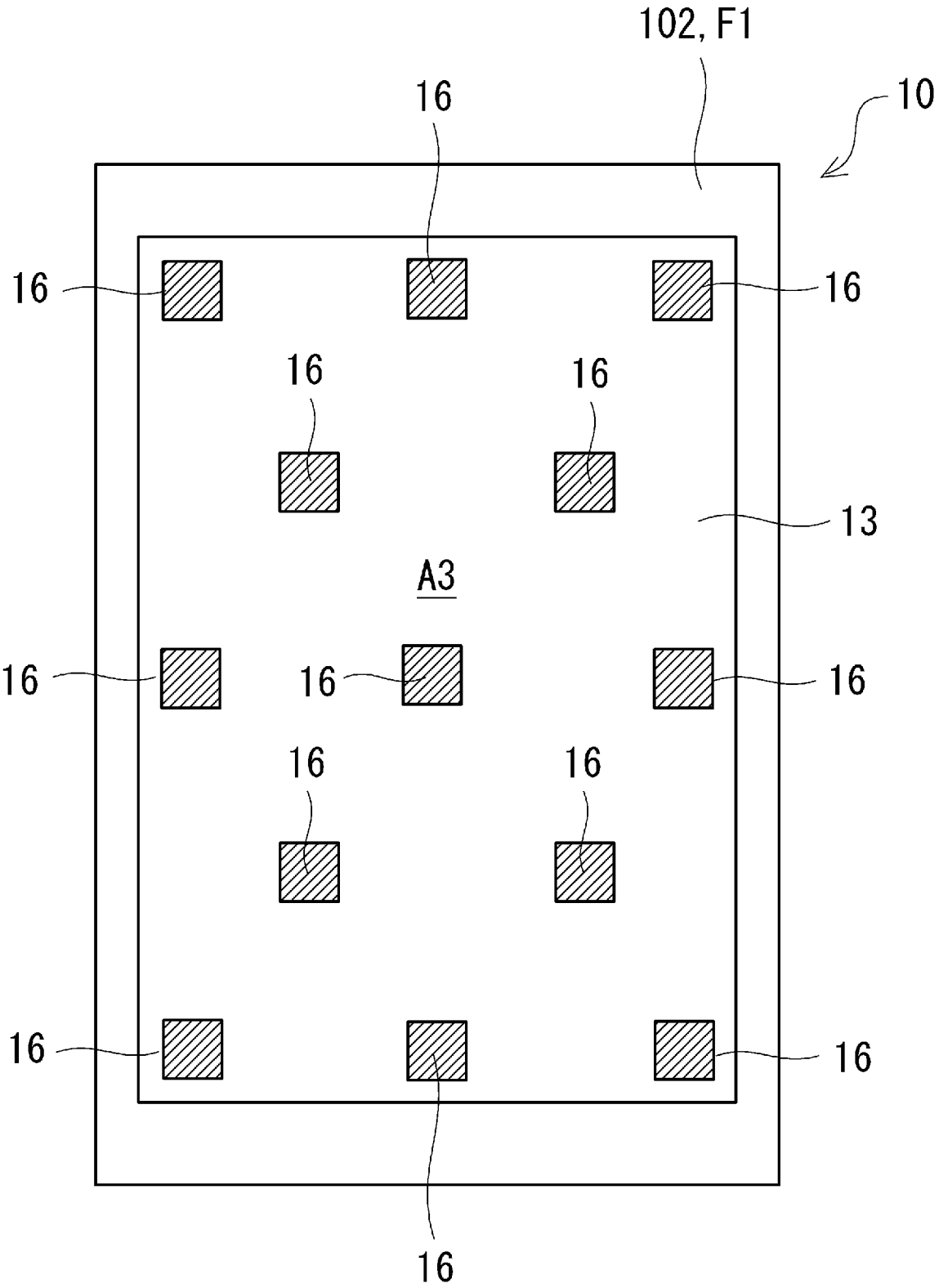
[図6]


1
2
3
4
11
12
14
22
25
26
27
27
28
29
29A
31
32
33
41
42
101, F1
102, F1
A1, 13
A2, 13
A3, 13
10

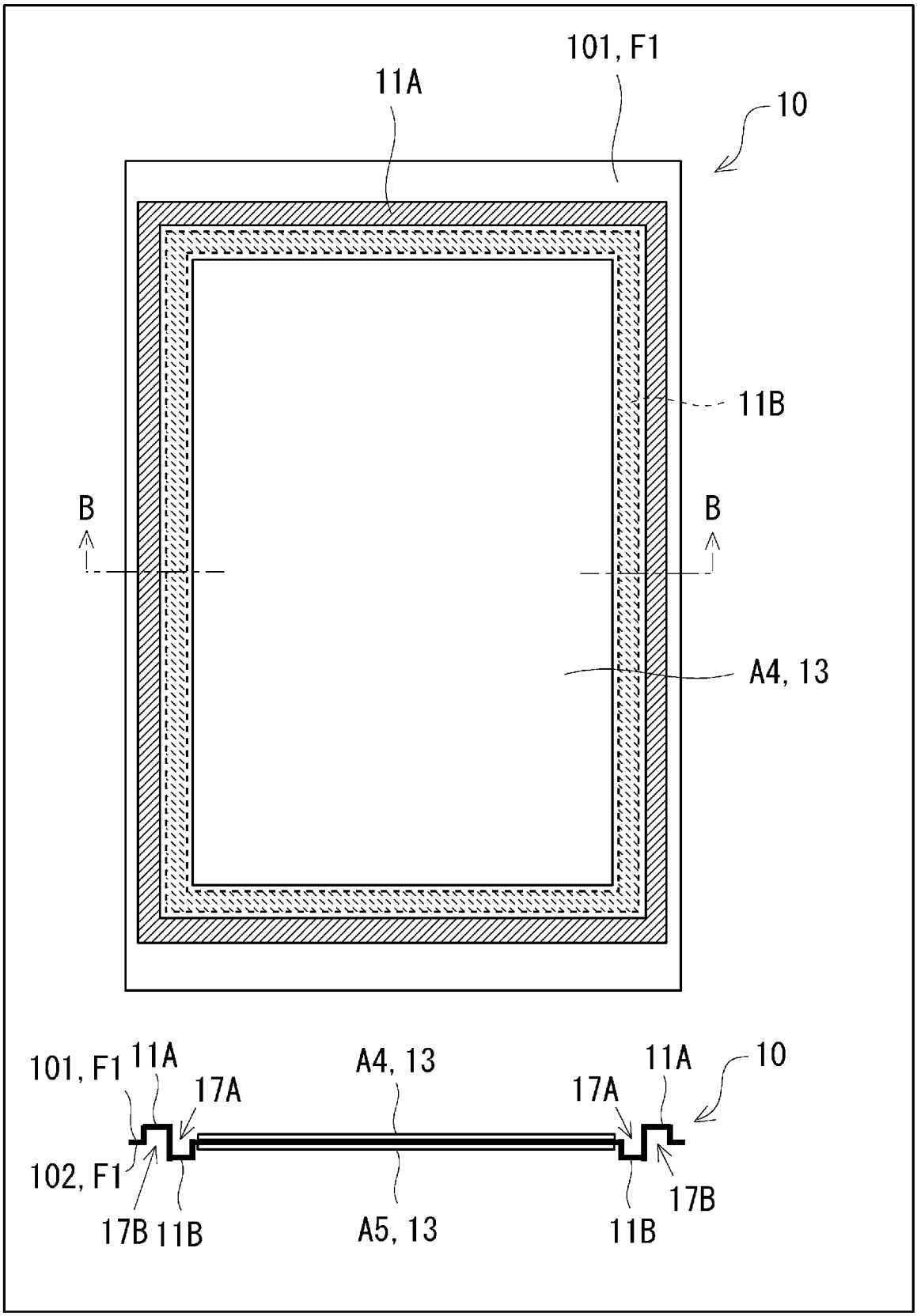
[図7]



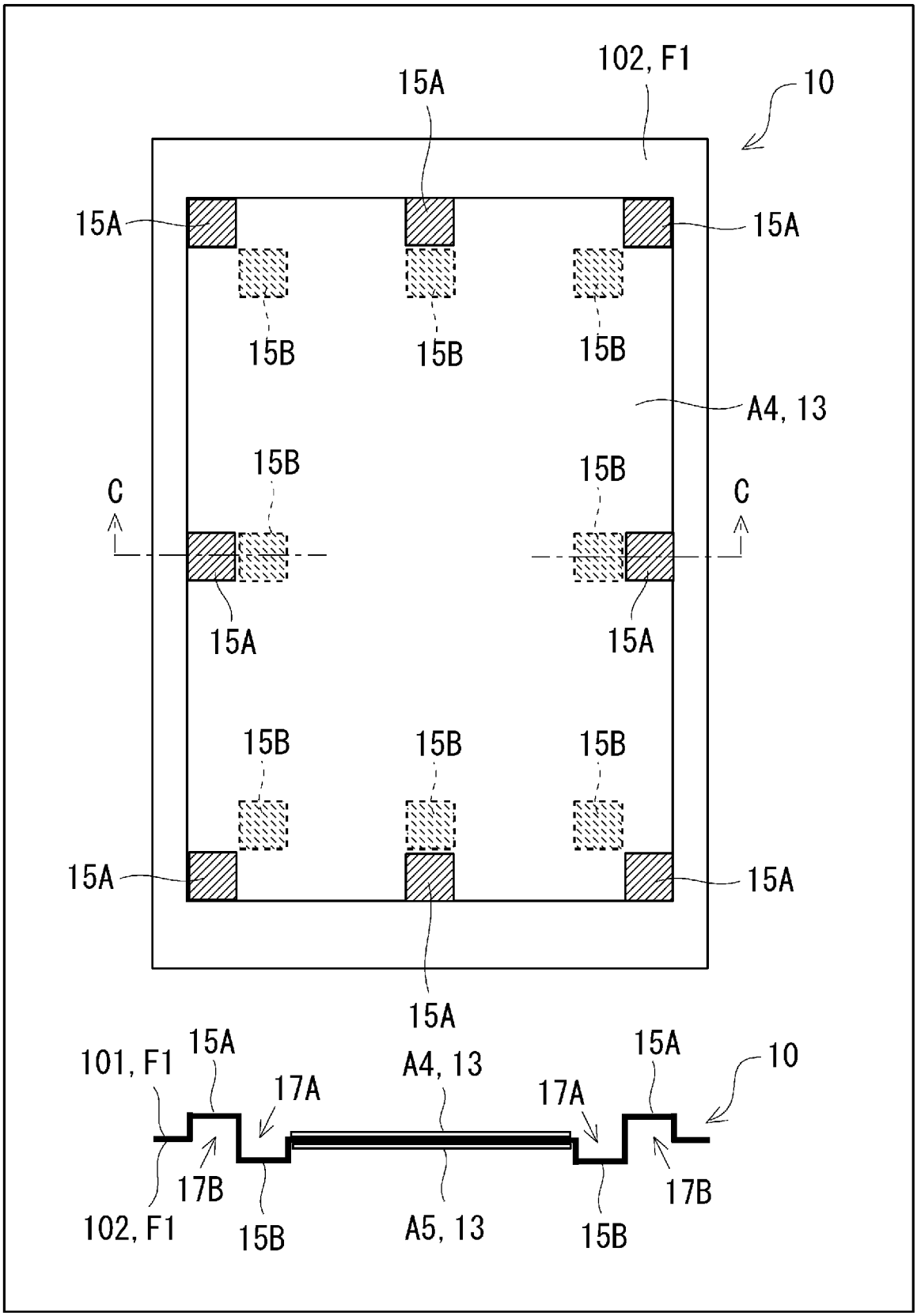
[図8]



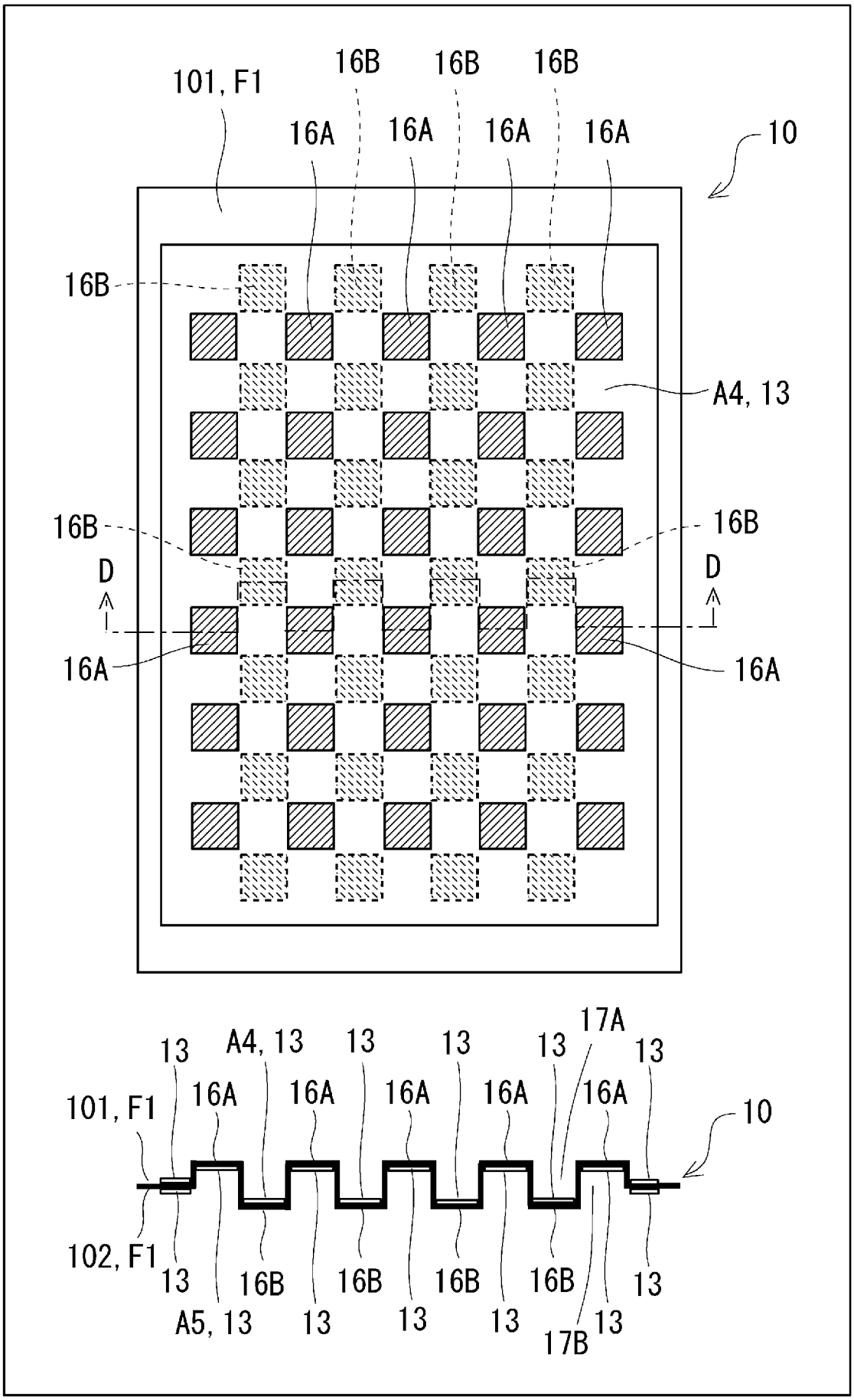
[図9]


101, F1
11A
10
11B
B
B
A4, 13
101, F1
11A
17A
A4, 13
17A
11A
10
102, F1
17B
11B
A5, 13
11B
17B

[図10]


102, F1
10
15A
15A
15A
15B
15B
15B
A4, 13
C
C
15B
15B
15A
15A
15B
15B
15B
15A
15A
15A
101, F1
15A
17A
A4, 13
17A
15A
10
17B
17B
102, F1
15B
A5, 13
15B

[図11]


101, F1
16B
16B
16B
16A
16A
16A
16A
10
16B
A4, 13
16B
16B
D
D
16A
16A
13
A4, 13
13
13
13
17A
13
16A
16A
16A
16A
16A
16A
101, F1
10
102, F1
13
16B
16B
16B
16B
13
A5, 13
13
13
13
17B
13

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2021/043228

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G09F 1/02(2006.01)i
FI: G09F1/02 J

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09F1/00-1/08, B42D15/00-15/04, 25/00-25/485, A24F15/00-15/20, B65D85/10-85/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2012-101464 A (TOPPAN PRINTING COMPANY, LIMITED) 31 May 2012 (2012-05-31) paragraphs [0043]-[0047], [0059]-[0064], fig. 2	1-4, 8-11, 16
Y	EP 3693293 A1 (NERUDIA LIMITED) 12 August 2020 (2020-08-12) paragraphs [0007]-[0019], [0097]-[0098], fig. 1A-3	1-4, 8-11, 16
A	JP 2001-150849 A (TOKIN CORPORATION) 05 June 2001 (2001-06-05) paragraphs [0014], [0018]-[0020], fig. 1-2	1-16

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
28 January 2022	**08 February 2022**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2021/043228

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 2012-101464 A	31 May 2012	(Family: none)	
EP 3693293 A1	12 August 2020	WO 2020/161331 A1	
JP 2001-150849 A	05 June 2001	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2021/043228

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

G09F 1/02(2006.01)i
FI: G09F1/02 J

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

G09F1/00-1/08, B42D15/00-15/04, 25/00-25/485, A24F15/00-15/20, B65D85/10-85/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２２年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２２年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２２年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2012-101464 A (凸版印刷株式会社) 31.05.2012 (2012-05-31) 段落[0043]-[0047], [0059]-[0064], 図2	1-4, 8-11, 16
Y	EP 3693293 A1 (NERUDIA LIMITED) 12.08.2020 (2020-08-12) 段落[0007]-[0019], [0097]-[0098], 図1A-3	1-4, 8-11, 16
A	JP 2001-150849 A (株式会社トーキン) 05.06.2001 (2001-06-05) 段落[0014], [0018]-[0020], 図1-2	1-16

☐ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
"&" 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
28.01.2022	08.02.2022

名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）
藤井　達也 2C 5363
電話番号 03-3581-1101 内線 3221

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2021/043228

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 2012-101464 A	31.05.2012	（ファミリーなし）	
EP 3693293 A1	12.08.2020	WO 2020/161331 A1	
JP 2001-150849 A	05.06.2001	（ファミリーなし）	